

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年4月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自2023年12月1日至2024年2月29日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	29,550,968	30,255,932	59,309,148
経常利益 (千円)	270,879	749,171	648,670
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	292,304	436,152	250,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,407	426,139	294,389
純資産額 (千円)	12,014,368	12,014,835	11,964,985
総資産額 (千円)	25,401,425	25,715,071	25,489,183
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.53	32.90	18.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	46.7	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,651	630,621	221,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,995	254,637	667,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,848	40,560	633,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,633,862	5,996,693	5,646,608

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.65	26.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入価格が一時期に比して落ち着いてきたことにより物価上昇は徐々に沈静化してきたものの、賃上げへの期待感は醸成されつつも、実質賃金が継続してマイナスとなるトレンドは反転せず、個人消費に力強さは見られませんでした。米国の利下げのタイミングが後ろ倒しとなりつつある中、日米の金利差の縮小が遅れるとの見方から、1米ドル150円近辺で推移し、安い日本が改めてクローズアップされました。企業部門では輸出産業を中心に堅調な業績を発表する企業がある一方で、人手不足の状況がより一層逼迫している業種では、厳しい環境が持続しました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウィズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、食品アイテムの品揃えが多いロードサイド型の大型店を中心に、雑貨アイテムの品揃え増強を目的とした改装を予定通り進めております。また、精算業務効率化に向けたフルセルフレジの導入を着実に進めるとともに、「ワッツオンラインショップ」において地域限定で実施しておりました「店舗受け取り」を、お客様の更なる利便性向上のため受取可能地域を全国へ拡大しております。

出店状況につきましては、通期計画の160店舗に対して87店舗の出店を行いました。一方、不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が53店舗（うちFC3店舗）あり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,787店舗（37店舗純増）、FCその他が16店舗（3店舗減）の計1,803店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,335店舗（88店舗純増）と全体の74.0%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ビータ）」は13店舗（2店舗純減）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne（ときのね）」は、直営2店舗（増減なし）に加え当社100円ショップ店舗内でコーナー展開しております。生鮮スーパーとのコラボである「パリュウ100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗（1店舗増）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで20店舗（5店舗減）、ペルーで7店舗（3店舗減）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は31店舗（8店舗減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加いたしました。これは商品及び製品が696百万円、現金及び預金が350百万円、それぞれ増加した一方、流動資産のその他に含まれる預け金が233百万円、受取手形及び売掛金が168百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は6,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは繰延税金資産が72百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが67百万円、のれんが65百万円、差入保証金が58百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は25,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。これは電子記録債務が251百万円、1年内返済予定の長期借入金が111百万円、それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が203百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは固定負債のその他に含まれる預かり保証金が13百万円、資産除去債務が7百万円、それぞれ減少した一方、長期借入金が11百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は13,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは利益剰余金が234百万円増加、自己株式が48百万円減少した一方、資本剰余金が226百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.7%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

b. 経営成績

不採算店舗の整理を進める中、主に100円ショップ事業の売上高が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、30,255百万円（前年同期比2.4%増、計画比101.8%）と増加いたしました。

外部環境の影響による仕入原価高騰の状態が継続しておりますが、雑貨売上高構成比率及び100円以外の商品の売上高比率上昇を図る施策等により、売上総利益率が計画を上回ったことを主因として、営業利益は743百万円（前年同期比173.4%増、計画比309.8%）、経常利益は749百万円（前年同期比176.6%増、計画比394.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は436百万円（前年同期比49.2%増、計画比363.5%）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間において、当社連結子会社間の組織再編に伴う法人税等調整額（益）を計上していたため、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比増加率が他の利益項目に比して低くなっております。（前年同期比は前年同四半期連結累計期間実績比、計画比は2023年10月10日の決算短信で公表した2024年8月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想比であります。）

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて350百万円増加し、5,996百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は630百万円(前年同四半期は596百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益666百万円、減価償却費286百万円、売上債権の減少額167百万円、法人税等の還付額141百万円、未払消費税等の増加額89百万円であります。支出の主な内訳は棚卸資産の増加額761百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は254百万円(前年同四半期は425百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出257百万円、資産除去債務の履行による支出41百万円であります。収入の主な内訳は敷金及び保証金の回収による収入76百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40百万円(前年同四半期は220百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出477百万円、配当金の支払額202百万円であります。収入の主な内訳は長期借入れによる収入600百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,458,800	13,458,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	13,458,800	13,458,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月31日(注)	440,000	13,458,800	-	440,297	-	876,066

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(有)トリオ	大阪市中央区淡路町1丁目5番1号	1,255,600	9.54
(株)カシオペア	兵庫県西宮市菊谷町4-24	773,600	5.88
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区中之島3丁目3番23号	648,000	4.92
平岡 満子	奈良県生駒郡斑鳩町	602,650	4.58
(有)アカリ	埼玉県川口市戸塚鉄町5-1	562,000	4.27
平岡 史生	兵庫県西宮市	460,471	3.50
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	370,400	2.81
衣笠 敦夫	埼玉県川口市	368,069	2.80
平岡 紀子	兵庫県西宮市	367,850	2.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	327,400	2.49
計	-	5,736,040	43.58

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 296,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,152,700	131,527	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	13,458,800	-	-
総株主の議決権	-	131,527	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 数の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見1丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	296,400	-	296,400	2.20
計	-	296,400	-	296,400	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646,608	5,996,693
受取手形及び売掛金	2,797,383	2,628,651
商品及び製品	9,719,862	10,416,606
原材料及び貯蔵品	16,785	71,438
未収消費税等	47,393	14,593
その他	721,037	311,184
貸倒引当金	29,071	27,024
流動資産合計	18,919,998	19,412,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,074,010	3,850,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,167,522	2,942,016
建物及び構築物(純額)	906,488	908,372
車両運搬具	33,390	32,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,153	29,554
車両運搬具(純額)	4,236	3,397
工具、器具及び備品	5,049,332	5,124,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,228,762	4,283,238
工具、器具及び備品(純額)	820,569	840,926
土地	257,800	257,800
リース資産	109,161	107,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	103,187	102,725
リース資産(純額)	5,973	4,811
建設仮勘定	16,139	-
有形固定資産合計	2,011,208	2,015,306
無形固定資産		
のれん	406,767	340,805
その他	442,753	375,020
無形固定資産合計	849,521	715,825
投資その他の資産		
投資有価証券	345,682	341,847
繰延税金資産	545,983	473,690
差入保証金	2,690,009	2,631,887
その他	134,581	132,077
貸倒引当金	7,801	7,706
投資その他の資産合計	3,708,455	3,571,796
固定資産合計	6,569,184	6,302,929
資産合計	25,489,183	25,715,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974,812	3,771,490
電子記録債務	3,886,711	4,138,073
1年内返済予定の長期借入金	779,496	890,712
未払法人税等	117,202	166,663
未払消費税等	102,700	160,435
賞与引当金	142,008	148,876
その他	963,362	873,453
流動負債合計	9,966,293	10,149,706
固定負債		
長期借入金	2,104,658	2,116,432
退職給付に係る負債	456,153	467,755
役員退職慰労引当金	31,673	33,817
資産除去債務	681,263	673,494
その他	284,156	259,029
固定負債合計	3,557,905	3,550,529
負債合計	13,524,198	13,700,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,350,605	1,124,379
利益剰余金	10,261,701	10,495,838
自己株式	200,885	152,849
株主資本合計	11,851,719	11,907,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,553	3,157
為替換算調整勘定	96,073	87,457
その他の包括利益累計額合計	100,627	90,614
新株予約権	12,639	16,555
純資産合計	11,964,985	12,014,835
負債純資産合計	25,489,183	25,715,071

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	29,550,968	30,255,932
売上原価	18,381,185	18,626,288
売上総利益	11,169,783	11,629,643
販売費及び一般管理費	10,897,801	10,886,112
営業利益	271,981	743,531
営業外収益		
受取利息	2,065	3,339
為替差益	-	15,066
受取ロイヤリティー	2,660	1,888
受取補償金	26,944	13,038
補助金収入	1,789	930
その他	6,415	10,812
営業外収益合計	39,875	45,075
営業外費用		
支払利息	5,444	4,580
退店違約金	9,143	23,139
持分法による投資損失	13,048	6,742
為替差損	9,231	-
その他	4,110	4,974
営業外費用合計	40,978	39,435
経常利益	270,879	749,171
特別利益		
投資有価証券売却益	1,810	2,001
特別利益合計	1,810	2,001
特別損失		
固定資産除却損	5,546	14,114
減損損失	84,198	70,943
特別損失合計	89,744	85,058
税金等調整前四半期純利益	182,945	666,114
法人税、住民税及び事業税	52,978	157,548
法人税等調整額	162,337	72,413
法人税等合計	109,359	229,962
四半期純利益	292,304	436,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,304	436,152

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	292,304	436,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,161	1,396
為替換算調整勘定	9,369	12,713
持分法適用会社に対する持分相当額	3,365	4,097
その他の包括利益合計	14,896	10,012
四半期包括利益	277,407	426,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,407	426,139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,945	666,114
減価償却費	297,398	286,706
減損損失	84,198	70,943
のれん償却額	65,962	65,962
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,329	2,142
賞与引当金の増減額(は減少)	24,276	6,868
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,260	11,602
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,747	2,143
受取利息及び受取配当金	2,158	3,432
支払利息	5,444	4,580
投資有価証券売却損益(は益)	1,810	2,001
固定資産除却損	5,546	14,114
売上債権の増減額(は増加)	455,204	167,585
棚卸資産の増減額(は増加)	309,879	761,477
仕入債務の増減額(は減少)	39,766	48,430
未払消費税等の増減額(は減少)	52,495	89,884
その他	177,317	72,476
小計	643,758	593,407
利息及び配当金の受取額	2,170	3,460
利息の支払額	4,974	4,675
法人税等の支払額	125,162	103,477
法人税等の還付額	80,860	141,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,651	630,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	347,742	257,076
無形固定資産の取得による支出	37,819	7,615
敷金及び保証金の差入による支出	75,794	32,147
敷金及び保証金の回収による収入	50,436	76,902
資産除去債務の履行による支出	26,500	41,235
投資有価証券の売却による収入	11,125	6,235
その他	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,995	254,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	413,459	477,010
リース債務の返済による支出	3,675	1,364
自己株式の取得のための預け金の増減額(は増加)	-	40,171
配当金の支払額	203,713	202,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,848	40,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,795	14,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,986	350,084
現金及び現金同等物の期首残高	6,687,848	5,646,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,633,862	5,996,693

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与手当	3,791,393千円	3,817,626千円
賞与引当金繰入額	155,363	151,690
退職給付費用	35,770	13,444
役員退職慰労引当金繰入額	1,747	2,143
賃借料	3,846,605	3,927,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	6,633,862千円	5,996,693千円
現金及び現金同等物	6,633,862	5,996,693

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 定時株主総会	普通株式	203,629	15	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	202,015	15	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,102,345
	東北地方	1,104,398
	関東地方	7,236,983
	中部地方	3,805,460
	近畿地方	7,654,457
	中四国地方	2,960,477
	九州地方	2,513,117
100円ショップ直営計		26,377,240
卸他		3,108,975
顧客との契約から生じる収益		29,486,215
その他の収益		64,753
外部顧客への売上高		29,550,968

当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)

当社グループは、単一セグメントであるため、地方別・事業部門の売上高により記載しております。

事業部門	地方別	金額(千円)
	北海道地方	1,209,668
	東北地方	1,160,431
	関東地方	7,323,949
	中部地方	4,076,431
	近畿地方	7,634,671
	中四国地方	3,272,859
	九州地方	2,576,389
100円ショップ直営計		27,254,400
卸他		2,954,020
顧客との契約から生じる収益		30,208,420
その他の収益		47,512
外部顧客への売上高		30,255,932

(注)地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方	北海道
東北地方	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地方	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地方	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿地方	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中四国地方	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地方	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	21円53銭	32円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	292,304	436,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	292,304	436,152
普通株式の期中平均株式数(株)	13,578,154	13,255,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月8日

株式会社ワッツ

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊 太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。